



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 フマキラー株式会社

コード番号 4998 URL <http://www.fumakilla.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小谷 真弘

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 0829-55-2112

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,273	△9.4	△961	—	△908	—	△838	—
23年3月期	23,473	△1.3	633	△46.6	638	△51.0	287	△55.8

(注) 包括利益 24年3月期 △596百万円 (—%) 23年3月期 68百万円 (△92.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△25.54	—	△11.4	△4.1	△4.5
23年3月期	8.98	—	4.0	3.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	22,807	7,279	30.2	209.78
23年3月期	21,362	8,249	36.9	240.25

(参考) 自己資本 24年3月期 6,889百万円 23年3月期 7,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	102	△1,062	1,132	762
23年3月期	560	△2,341	1,734	601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	328	111.4	4.3
24年3月期	—	—	—	4.00	4.00	131	—	1.8
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		49.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,100	8.0	1,330	65.9	1,320	65.4	760	105.0	23.14
通期	23,600	10.9	790	—	790	—	330	—	10.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	32,980,000 株	23年3月期	32,980,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	137,986 株	23年3月期	137,534 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	32,842,130 株	23年3月期	31,992,666 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期	15,677	△11.9	△1,606	—	△1,334	—	△1,005	—	
23年3月期	17,791	△4.2	16	△97.7	228	△74.4	148	△69.7	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△30.62	—
23年3月期	4.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	21,264	6,954	32.7	211.75
23年3月期	20,090	8,069	40.2	245.70

(参考) 自己資本 24年3月期 6,954百万円 23年3月期 8,069百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	8.1	920	118.9	580	179.0	17.66
通期	17,200	9.7	340	—	190	—	5.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(次期の業績予想)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
(追加情報)	35
販売実績	36
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	44
6. その他	47
(1) 役員の異動	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)

(単位：百万円)

指標等	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	23,473	21,273	△2,199	△9.4
営業利益	633	△961	△1,595	—
経常利益	638	△908	△1,547	—
当期純利益	287	△838	△1,126	—
1株当たり当期純利益	8円98銭	△25円54銭	—	—

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響からは回復しつつあるものの、長期化する円高、タイ洪水の影響に加え、信用不安を抱える欧州の経済減速の影響もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況になっております。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

しかしながら、国内売上は、主力の殺虫剤が価格競争の激化により売上が停滞したことと花粉対策商品の大幅な落ち込みにより、国内全体では前期比10.8%減の163億9百万円となりました。海外売上は、インドネシアが為替（円高）の影響を受けながらも、円価ベースで前期並みの売上を達成しましたが、欧州及び中近東地域等への売上が減少したこともあり、全体では4.4%減少し49億64百万円となりました。その結果、売上高は前年同期より21億99百万円減少し、212億73百万円（前期比9.4%減、為替変動の影響を除くと実質7.7%減）となりました。

売上原価は、前年同期の158億47百万円から155億82百万円となり、2億64百万円減少しました。売上の減少以外では、製造原価のコストダウンに注力した一方で、アルコール消毒剤等の衛生対策関連商品についてたな卸資産を再評価し、棚卸資産評価損・処分損を売上原価に計上したこと、新製品を含めた付加価値の高い商品の売上構成の変動等によるものです。その結果、売上原価率は、価格競争の激化による販売価格の下落の影響もあり、前年と比べて5.7ポイント増加し73.2%となりました。

以上から、売上総利益は、前年同期より19億34百万円減少し、56億91百万円（前期比25.4%減）となりました。

返品調整引当金調整後の差引売上総利益は、花粉の売上減少に伴い返品調整引当金繰入額が減少したことにより、58億円（前期比22.9%減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、運送費の削減や広告宣伝費、販売推進費の効率的な運用及び経費の見直しを行った結果、前年同期より1億27百万円減少し、67億61百万円（前期比1.8%減）となりました。

これらの結果、営業損失は9億61百万円（前年同期は営業利益6億33百万円）となりました。

営業外損益につきましては、受取配当金や技術指導料などの営業外収益が1億91百万円、支払利息や売上割引などの営業外費用が1億39百万円となり、差し引き52百万円の利益（純額）となりました。

これらの結果、経常損失は9億8百万円（前年同期は経常利益6億38百万円）となりました。

税金等調整前当期純損失は、特別利益として保険解約返戻金37百万円を計上した一方で、投資有価証券評価損20百万円や建設を進めてきたブレーンズ・パークへの設備移設費用51百万円を特別損失として計上したため、9億22百万円となりました（前年同期は税金等調整前当期純利益5億85百万円）。

当期純損失は、税金費用や少数株主利益を控除した結果、8億38百万円となりました（前年同期は当期純利益2億87百万円）。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	15,530	15,237	△293	△1.9
家庭用品	2,934	1,125	△1,809	△61.7
園芸用品	2,000	2,044	44	2.2
防疫剤	1,514	1,452	△62	△4.1
その他	1,492	1,413	△78	△5.3
合計	23,473	21,273	△2,199	△9.4

殺虫剤部門につきましては、国内殺虫剤市場は、需要が拡大している電池式やワンプッシュ式蚊取り、不快害虫用製品、設置型虫よけなどの成長カテゴリー市場に、電池式蚊取り「どこでもベープ」やワンプッシュ式の次世代蚊取り「おすだけベープ」、自動噴霧式の虫よけ「自動でベープ」、コバエ退治用の「おすだけベープ」、設置型虫よけ「虫よけバリア」などの新製品を投入した結果、これらの新製品が売上増に寄与し、出荷ベースでは前期を上回り堅調に推移しましたが、価格競争の激化の影響により、売上は前年と比べて微減（前期比0.9%減）となりました。一方、海外市場では、フマキラーインドネシアの売上が順調に伸長し計画通りの売上を達成することができました。また、メキシコの子会社においても、販売体制を再構築している中で、現地通貨ベースでは二桁の売上を伸ばすことができましたが、欧州地域及び中近東地域の売上が減少したことにより、海外売上全体では前期比4.0%減となりました。以上の結果、国内及び海外の殺虫剤合計の売上高は152億37百万円（前期比2億93百万円減、1.9%減）となりました。

家庭用品部門は、主力のアルコール除菌剤関連商品の売上が前年より大きく増加しました。一方、他の主力の「アレルシャット花粉鼻でブロック」等の花粉対策商品は、厳冬の影響により市場が大幅に縮小し出荷が伸びなかったことに加え、前期に販売した商品の返品が想定以上にあったことにより、家庭用品合計の売上高は大きく減少し11億25百万円（前期比18億9百万円減、61.7%減）となりました。

園芸用品部門は、主力の殺虫殺菌カテゴリー商品が期初からの天候不順の影響を受け園芸市場全体が不振だったことに加え、園芸代理店や販売店が東日本大震災の影響を受けたことにより需要期である春先の売上が減少しましたが、花・野菜・庭木の病虫害対策商品「カダンプラスDX」などの新製品を投入した結果、新製品が売上に寄与し、園芸用品合計の売上高は20億44百万円（前期比44百万円増、2.2%増）となりました。

防疫剤部門は、14億52百万円（前期比62百万円減、4.1%減）となり、その他の部門の売上高は14億13百万円（前期比78百万円減、5.3%減）となりました。

(次期の業績予想)

(単位：百万円)

指標等	平成24年3月期	平成25年3月期	増減額	増減率 (%)
売上高	21,273	23,600	2,326	10.9
営業利益	△961	790	1,751	—
経常利益	△908	790	1,698	—
当期純利益	△838	330	1,168	—
1株当たり当期純利益	△25円54銭	10円05銭	—	—

今後の国内景気の見通しにつきましては、海外景気の改善や各種の政策効果等を背景に、景気は持ち直し傾向に転じていますが、東日本大震災や原油価格上昇等の影響により景気が下振れする懸念があり、内需・外需ともに厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループは、お客様のニーズを捉えた付加価値の高い新製品の開発と継続的な改良、戦略的かつ重点的な経営資源の投入によるブランド力の強化、営業活動の強化によるお得意先様との関係強化などに努め、成長性や利益性の見込まれる既存事業の強化・育成に積極的に取り組んでまいります。また、商品アイテムの削減と販売品目の重点化による販売効率の向上、在庫の削減、コストダウン及びVA（商品価値の向上）への取組強化、経費の効率的運用等一層の収益力強化に取り組んでまいります。

海外におきましては、アジア地域や欧州地域及び中米地域を中心に積極的な海外事業展開を行うとともに、海外の生産・販売の重要拠点として、インドネシアの合弁会社のさらなる売上の拡大と収益力強化、インドおよびメキシコの子会社の育成と発展に注力してまいります。

以上により、通期の売上高は236億円（前年同期比10.9%増）、経常利益7億90百万円、当期純利益は3億30百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は、前連結会計年度末に比べて14億45百万円増加し228億7百万円となりました。主な要因はたな卸資産が1億3百万円、ブレーンズ・パーク建設などに伴い建物及び構築物が2億91百万円、機械装置及び運搬具が2億37百万円、投資有価証券が6億39百万円、東南アジアの企業買収等に伴うその他投資が3億51百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて24億14百万円増加し155億27百万円となりました。主な要因は電子記録債務が4億15百万円、短期借入金が14億97百万円増加した一方で、返品調整引当金が1億8百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて9億69百万円減少し72億79百万円となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金が2億19百万円増加した一方で、当期純損失計上に伴い利益剰余金が11億67百万円減少したことなどによるものであります。

なお自己資本比率は6.7ポイント減少し30.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

【連結キャッシュ・フロー計算書（要約）】

（単位：百万円）

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	560	102	△458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,341	△1,062	1,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,734	1,132	△602
換算差額	△8	△10	△1
現金及び現金同等物の増減額	△54	160	215
現金及び現金同等物の期首残高	655	601	△54
現金及び現金同等物の期末残高	601	762	160

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は7億62百万円となり、前年同期に比べ1億60百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって獲得した資金は1億2百万円（前年同期比4億58百万円の減少）となりました。これは、減価償却費が4億68百万円、仕入債務の増加3億77百万円があった一方で、税金等調整前当期純損失9億22百万円、たな卸資産の増加1億29百万円があったことなどによるものであります。

投資活動に使用した資金は、10億62百万円（前年同期比12億78百万円の増加）となりました。これは、定期預金の払戻による収入が2億50百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出6億41百万円、投資有価証券の取得による支出3億11百万円、東南アジアの企業買収等に伴うその他投資が3億64百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によって獲得した資金は11億32百万円（前年同期比6億2百万円の減少）となりました。これは短期借入れによる収入が96億円あった一方で、短期借入金の返済による支出が81億円あったことなどによるものです。なお、当連結会計期間末における借入金残高は、前期末に比べ14億97百万円増加して、77億54百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	34.2	31.8	36.9	30.2
時価ベースの自己資本比率（％）	66.0	66.1	53.0	46.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	11.2	75.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	15.8	3.4

（注） 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保などを総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元に努めてまいります。

また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

平成24年3月期は、大幅な当期純損失となり非常に厳しい状況ではありますが、上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株について4円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株について5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 天候の影響

当社グループは、殺虫剤や花粉対策商品、園芸用品など季節商品の売上構成比が高いため、業績は天候によって大きく影響を受けます。また、販売シーズンが春先から夏季にかけて集中していることから、売上高や営業損益が偏る季節変動要因をかかえております。

② 原材料の高騰

当社グループが主に使用する原材料は、溶剤、噴射剤、化学薬品、樹脂、鋼材（缶）などです。これらの原材料の調達に関しては、国内外の素材メーカーから購入していますが、原油価格の高騰による影響などで原材料価格が変動した場合、業績等に影響がでる可能性があります。

③ 為替変動の影響

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地域（インドネシア、マレーシアなど）や欧州地域（イタリア、ハンガリーなど）、中南米地域（メキシコなど）をはじめとして、海外事業を積極的に展開していく所存です。平成24年3月期における連結売上高の海外販売比率は23.3%となっており、今後とも海外事業のウェイトが高くなることを想定した場合、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

④ 新製品、改良品の需要予測

当社は継続的な成長を実現するために、既存領域に捉われない市場創造型の新製品開発や商品のリニューアル改良を行っています。しかしながら、これらの新製品や改良品の市場ニーズを正確に予測できるとは限らず、販売が成功しない場合は、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制としては、「薬事法」、「農薬取締法」、「肥料取締法」、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」、「高圧ガス保安法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「リサイクル法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。これらの関係法令は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 有価証券の価値の変動

当社グループは投資有価証券を保有しており、証券市場の悪化などにより評価損が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

連結子会社

日広産業株式会社

フマキラー・トータルシステム株式会社

大下製薬株式会社

フマキラーインドネシア株式会社

フマキラーインドネシア株式会社

フマキラーアメリカ株式会社

※1 その他の関係会社

エステー株式会社

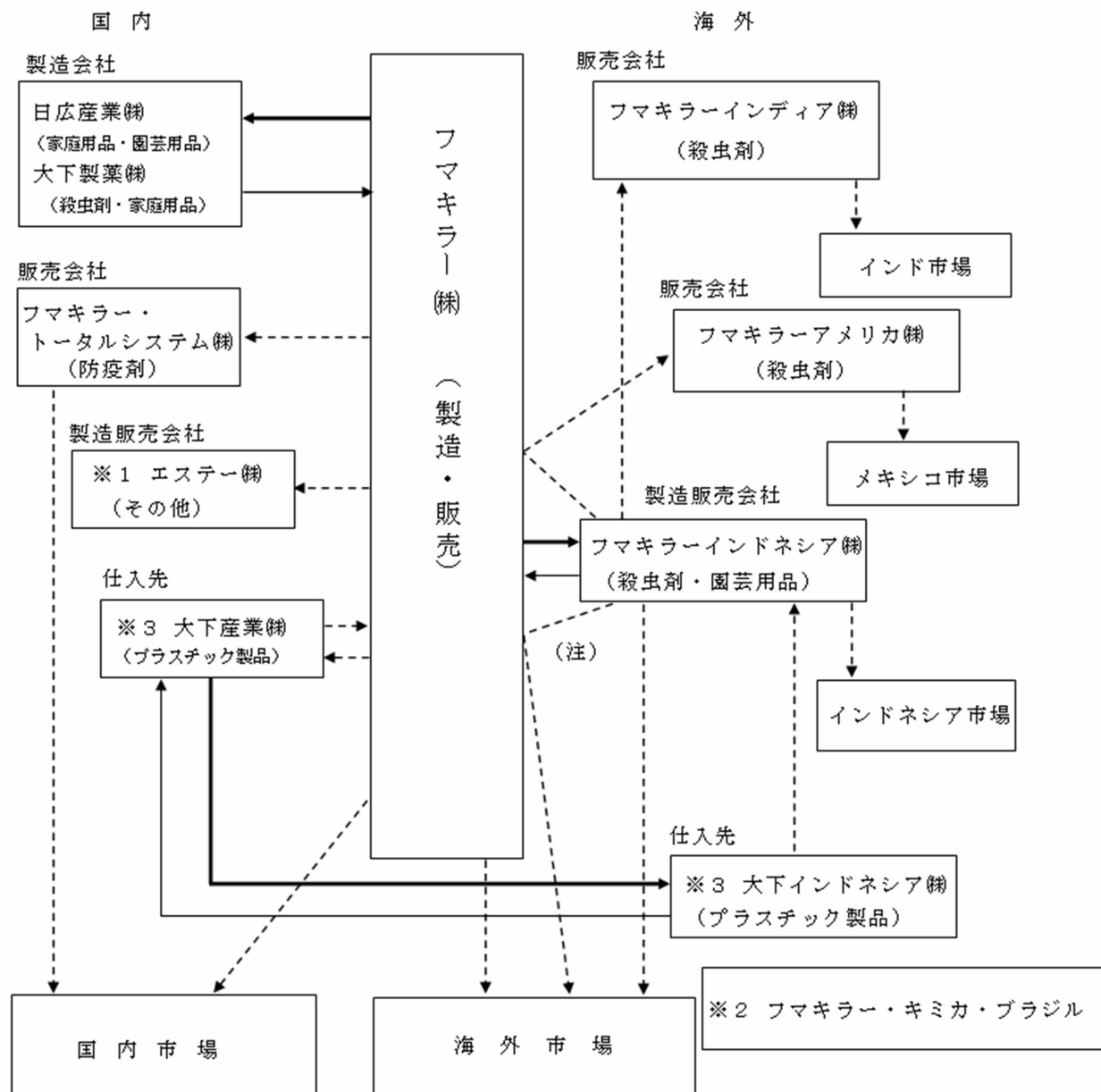
※2 非連結子会社（持分法非適用）

フマキラー・キミカ・ブラジル

※3 関連会社（持分法非適用）

大下産業株式会社

大下インドネシア株式会社



<例>

———▶ 原材料の供給
 ———▶ 製品の供給
 - - - - -▶ 販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠魂長才※」を社是とし、世界中の人々の「生命」や「暮らし」、「環境」を守り、いつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献することを使命としております。

また、「クオリティ主義」をテーマに、製品のクオリティを高めることはもとより、社会・文化活動、環境問題、資源問題など企業活動のすべてに対して、クオリティのアップを目指しています。

当社は、これからも株主の皆様をはじめとして、取引先、地域社会の方々などあらゆるステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、経済的価値の向上とともに、企業の社会的責任を含めて「クオリティ主義」に徹した企業活動を推進してまいります。

※ 「誠魂長才」＝何事に対しても誠心誠意、真心をもって事に当り、常に努力して才能を伸ばし、知識を広め、社会・国家に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社が継続的な成長を実現するためには、顧客ニーズを満足させる製品を積極的に開発し続けることが必須条件であります。当社が毎期発売する新製品については、初年度売上寄与率15%以上を経営目標のひとつにおいております。

また、株主重視、収益性重視の視点から、株主資本利益率（ROE）や売上高経常利益率を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内外市場での積極的な販売活動や新市場の開拓を推進すると共に、企業価値の増大と堅固な経営基盤を確立するために、以下の重点課題に取り組んでまいります。

① 商品開発体制の強化

殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけています。クオリティが高くお客様のニーズを捉えた新価値創造製品の開発と継続的な商品の改良に努めるとともに、グローバル視点での開発体制の強化に取り組んでまいります。

② 販売・マーケティングの強化

経営資源の戦略的かつ重点的な投入を図るとともに、営業力を強化し、主力ブランドの強化・育成と収益力の向上に取り組んでまいります。

③ 海外事業の拡大と強化

殺虫剤の拡大が見込まれる海外市場を見据え、海外子会社の発展・育成に努め、グローバルな競争力を持つ企業をめざします。

平成24年3月21日に、ASEAN市場で殺虫剤の製造販売事業を手掛けるTechnopia Sdn Bhd並びにインドネシア共和国で殺虫剤の製造販売事業を手掛けるPT Technopia Jakartaの株式を取得し、両社を子会社化することを決議いたしました。今後、ASEAN市場においても事業基盤を強化し、当社の製品開発力並びに販売力の活用により、当社グループの海外事業拡大を図ってまいります。

④ エステ株式会社及びNSファーフア・ジャパン株式会社との業務提携の推進

当社およびエステ株式会社、NSファーフア・ジャパン株式会社とは、開発、営業、調達、物流等の分野における業務提携の取り組みを通じて、3社の業容拡大並びに企業価値及び株主共同の利益の向上に努めてまいります。

以上の方針に沿って、次の課題に取り組めます。

【事業構造の改革】

① 商品開発

- ・ 社会に役立つとともに顧客志向（市場、消費者ニーズ）に基づく製品開発
- ・ 市場創造型製品開発力の強化と継続的な商品革新
- ・ 効き目や安全性、利便性を徹底的に追求したモノづくり
- ・ タイムリーでコスト競争力のある商品開発

② 販売

- ・ 経営資源の投入による、ブランド力の強化と売上及びシェアの拡大
- ・ 成長カテゴリー（殺虫剤では電池式虫よけ、ワンプッシュ式蚊取り、設置型虫よけ、不快害虫など）の強化と消費者ニーズに応えた商品ラインナップの充実
- ・ 成長カテゴリー商品を中心とした販売効率の高い売場作りのお取り組み商談、カテゴリー提案、配荷・導入商談の徹底などによる既存の取引先との関係強化と新規顧客の開拓
- ・ 販売情報の活用によるマーケティング営業力の強化

- ・ アジア地域（インドネシア、マレーシア、インドなど）や欧州地域（イタリア、ハンガリーなど）、中南米地域（メキシコなど）をはじめとした積極的な海外事業展開

③ 生産

- ・ ISO 9001に基づく品質管理体制の強化
- ・ 生産の合理化による生産体制の強化
- ・ 製造原価低減活動の強化

【利益構造の改革】

- ・ 高付加価値商品の新規開発と上市
- ・ 販売品目の重点化による販売効率の向上、利益性を重視した販売
- ・ 経費の効率的運用
- ・ 返品率の改善
- ・ 商品アイテム数の見直し・削減による生産効率の改善
- ・ 在庫の削減
- ・ 製造原価のコストダウン及びV A（商品価値の向上）への取組強化

【海外事業の拡大と強化】

- ・ 殺虫剤の市場拡大が期待される海外市場において、インドネシアの合弁会社のさらなる売上の拡大と収益力強化、およびインドとメキシコの子会社の育成と発展。
- ・ Technopia Sdn Bhd及びPT Technopia Jakarta両合弁会社のさらなる売上の拡大と収益力強化。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,542,659	2,453,622
受取手形及び売掛金	7,163,947	7,169,385
商品及び製品	3,830,707	3,702,090
仕掛品	851,893	909,109
原材料及び貯蔵品	1,327,634	1,502,916
繰延税金資産	351,600	482,514
その他	517,988	424,708
貸倒引当金	△3,161	△1,205
流動資産合計	16,583,269	16,643,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,411,436	3,741,643
減価償却累計額	△2,610,685	△2,648,959
建物及び構築物（純額）	800,750	1,092,683
機械装置及び運搬具	5,017,408	5,452,305
減価償却累計額	△4,234,354	△4,431,537
機械装置及び運搬具（純額）	783,054	1,020,767
工具、器具及び備品	2,567,612	2,679,561
減価償却累計額	△2,417,549	△2,516,591
工具、器具及び備品（純額）	150,062	162,970
土地	654,198	634,054
リース資産	15,801	26,126
減価償却累計額	△4,604	△7,887
リース資産（純額）	11,196	18,238
建設仮勘定	134,481	24,821
有形固定資産合計	2,533,744	2,953,536
無形固定資産	164,075	139,165
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,960,439	※2 2,599,582
長期貸付金	—	243
繰延税金資産	23,667	26,643
その他	109,118	460,677
貸倒引当金	△20,974	△20,456
投資その他の資産合計	2,072,250	3,066,690
固定資産合計	4,770,070	6,159,392
繰延資産		
株式交付費	8,762	4,718
繰延資産合計	8,762	4,718
資産合計	21,362,102	22,807,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,902,352	3,828,926
電子記録債務	—	415,693
短期借入金	6,257,272	7,754,589
リース債務	3,160	4,635
未払金	1,020,088	1,340,424
未払法人税等	71,483	68,969
賞与引当金	207,670	211,599
売上割戻引当金	172,635	188,394
返品調整引当金	461,357	352,840
その他	85,809	436,181
流動負債合計	12,181,829	14,602,253
固定負債		
リース債務	8,036	13,603
繰延税金負債	281,713	137,703
退職給付引当金	160,870	249,230
役員退職慰労引当金	415,310	458,960
資産除去債務	8,340	8,497
その他	56,733	57,286
固定負債合計	931,003	925,281
負債合計	13,112,833	15,527,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	2,105,690	2,105,770
利益剰余金	2,630,843	1,463,489
自己株式	△40,537	△40,785
株主資本合計	8,394,677	7,227,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△194,788	24,219
為替換算調整勘定	△309,372	△361,664
その他の包括利益累計額合計	△504,161	△337,445
少数株主持分	358,752	390,008
純資産合計	8,249,268	7,279,718
負債純資産合計	21,362,102	22,807,253

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
売上高	23,473,157	21,273,916
売上原価	※3, ※4 15,847,076	※3, ※4 15,582,182
売上総利益	7,626,080	5,691,734
返品調整引当金取崩額	357,993	461,357
返品調整引当金繰入額	461,357	352,840
差引売上総利益	7,522,716	5,800,250
販売費及び一般管理費		
運送費	1,132,911	1,044,025
広告宣伝費	1,338,216	1,215,051
販売促進費	624,836	654,526
旅費及び交通費	305,916	320,164
貸倒引当金繰入額	6,505	2,774
給料及び手当	1,096,195	1,062,435
賞与	80,658	93,004
賞与引当金繰入額	141,694	142,963
退職給付費用	150,053	174,160
役員退職慰労引当金繰入額	38,150	43,650
減価償却費	55,723	55,515
その他	※3 1,918,156	※3 1,953,638
販売費及び一般管理費合計	6,889,017	6,761,910
営業利益又は営業損失 (△)	633,699	△961,660
営業外収益		
受取利息	15,552	6,895
受取配当金	47,555	55,836
不動産賃貸料	26,811	25,123
技術指導料	64,455	60,291
為替差益	12,166	—
その他	48,395	43,560
営業外収益合計	214,937	191,707
営業外費用		
支払利息	35,680	30,135
売上割引	79,129	83,307
支払手数料	75,442	—
為替差損	—	11,771
その他	19,412	13,814
営業外費用合計	209,665	139,028
経常利益又は経常損失 (△)	638,970	△908,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	
特別利益				
固定資産売却益	※1	12,418	※1	6,126
貸倒引当金戻入額		7,094		—
負ののれん発生益		14,019		8,175
保険解約返戻金		—		37,234
受取保険金		—		29,681
その他		5		—
特別利益合計		33,537		81,218
特別損失				
固定資産除売却損	※2	2,212	※2	517
投資有価証券評価損		22,131		20,550
減損損失		27,917		4,771
設備移設費用		—		51,767
災害による損失		—		17,326
社葬費用		29,341		—
その他		5,872		—
特別損失合計		87,474		94,932
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		585,034		△922,696
法人税、住民税及び事業税		204,372		213,538
法人税等調整額		9,829		△381,435
法人税等合計		214,202		△167,896
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)		370,832		△754,799
少数株主利益		83,440		84,130
当期純利益又は当期純損失 (△)		287,391		△838,929

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	370,832	△754,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△228,620	219,007
為替換算調整勘定	△73,841	△60,384
その他の包括利益合計	△302,461	158,623
包括利益	68,370	△596,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,080	△672,214
少数株主に係る包括利益	74,451	76,038

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2, 889, 600	3, 698, 680
当期変動額		
新株の発行	809, 080	—
当期変動額合計	809, 080	—
当期末残高	3, 698, 680	3, 698, 680
資本剰余金		
当期首残高	1, 300, 089	2, 105, 690
当期変動額		
新株の発行	805, 500	—
自己株式の処分	101	79
当期変動額合計	805, 601	79
当期末残高	2, 105, 690	2, 105, 770
利益剰余金		
当期首残高	2, 636, 137	2, 630, 843
当期変動額		
剰余金の配当	△292, 685	△328, 424
当期純利益	287, 391	△838, 929
当期変動額合計	△5, 293	△1, 167, 354
当期末残高	2, 630, 843	1, 463, 489
自己株式		
当期首残高	△38, 126	△40, 537
当期変動額		
自己株式の取得	△2, 658	△1, 030
自己株式の処分	247	782
当期変動額合計	△2, 410	△248
当期末残高	△40, 537	△40, 785
株主資本合計		
当期首残高	6, 787, 700	8, 394, 677
当期変動額		
新株の発行	1, 614, 580	—
剰余金の配当	△292, 685	△328, 424
当期純利益	287, 391	△838, 929
自己株式の取得	△2, 658	△1, 030
自己株式の処分	349	862
当期変動額合計	1, 606, 977	△1, 167, 522
当期末残高	8, 394, 677	7, 227, 154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33,832	△194,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△228,620	219,007
当期変動額合計	△228,620	219,007
当期末残高	△194,788	24,219
為替換算調整勘定		
当期首残高	△244,520	△309,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,851	△52,292
当期変動額合計	△64,851	△52,292
当期末残高	△309,372	△361,664
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△210,688	△504,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△293,472	166,715
当期変動額合計	△293,472	166,715
当期末残高	△504,161	△337,445
少数株主持分		
当期首残高	341,802	358,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,949	31,256
当期変動額合計	16,949	31,256
当期末残高	358,752	390,008
純資産合計		
当期首残高	6,918,814	8,249,268
当期変動額		
新株の発行	1,614,580	—
剰余金の配当	△292,685	△328,424
当期純利益	287,391	△838,929
自己株式の取得	△2,658	△1,030
自己株式の処分	349	862
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△276,522	197,972
当期変動額合計	1,330,454	△969,550
当期末残高	8,249,268	7,279,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	585,034	△922,696
減価償却費	577,494	468,397
減損損失	27,917	4,771
のれん償却額	1,892	1,528
負ののれん償却額	△14,019	△8,175
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47,499	93,624
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,357	△2,199
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△72,437	△44,079
受取利息及び受取配当金	△63,107	△62,732
支払利息	35,680	30,135
為替差損益 (△は益)	△2,605	463
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	22,126	20,550
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△10,206	△5,609
保険解約返戻金	—	△37,234
受取保険金	—	△29,681
災害損失	—	17,326
設備移設費用	—	51,767
売上債権の増減額 (△は増加)	△516,365	△49,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,239,723	△129,878
仕入債務の増減額 (△は減少)	△699,823	377,057
その他	137,947	242,266
小計	1,293,392	16,441
利息及び配当金の受取額	61,574	64,386
利息の支払額	△35,592	△30,563
保険金の受取額	—	66,916
法人税等の支払額	△758,565	△14,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,809	102,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	26,500	250,000
定期預金の預入による支出	△1,551,500	—
有形固定資産の取得による支出	△479,126	△641,184
有形固定資産の売却による収入	16,416	33,389
無形固定資産の取得による支出	△1,400	—
投資有価証券の取得による支出	△436,593	△311,608
子会社株式の取得による支出	△14,844	△27,872
投資有価証券の売却による収入	100,055	—
貸付けによる支出	—	△730
貸付金の回収による収入	2,000	121
その他	△2,546	△364,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,341,039	△1,062,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,080,000	9,600,000
短期借入金の返済による支出	△8,533,603	△8,100,000
リース債務の返済による支出	△2,820	△3,283
株式の発行による収入	1,527,005	—
配当金の支払額	△292,685	△328,424
少数株主への配当金の支払額	△40,877	△36,084
その他	△2,308	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,734,709	1,132,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,966	△10,869
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△54,487	160,962
現金及び現金同等物の期首残高	655,647	601,159
現金及び現金同等物の期末残高	601,159	762,122

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6 社 主要な連結子会社の名称 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株) フマキラーインディア(株) フマキラーアメリカ(株) (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 フマキラー・キミカ・ブラジル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、本格的な営業を行っておらず総資産、売上高、当期純損失等は僅少で、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社はありません。 (2) 持分法非適用の関連会社は、大下産業(株)、大下インドネシア(株)であります。 (3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインディア(株)、フマキラーアメリカ(株)を除き、親会社と同じであります。 フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインディア(株)、フマキラーアメリカ(株)の決算日は12月31日ですが、当連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 (イ)商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 連結子会社のうち、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインディア(株)、フマキラーアメリカ(株)については見積耐用年数による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3 年～50年 機械装置及び運搬具 2 年～11年

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 売上割戻引当金 当社は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるため、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。 返品調整引当金 当社は、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに、必要額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、会計基準変更時差異につきましては、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額が僅少の場合には発生年度に全額償却することとしております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 受取手形割引高 187,438千円 ※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 受取手形割引高 150,235千円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 19,674千円	投資有価証券(株式) 46,516千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 この主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却益 11,501千円 ※2 この主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具除売却損 1,757千円 ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は505,761千円であります。 ※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 120,614千円	※1 この主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却益 4,875千円 ※2 この主なものは次のとおりであります。 工具、器具及び備品除売却損 391千円 ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は496,619千円であります。 ※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 660,101千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,400,000	3,580,000	—	32,980,000
合計	29,400,000	3,580,000	—	32,980,000
自己株式				
普通株式(注)	131,425	6,959	850	137,534
合計	131,425	6,959	850	137,534

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加 3,580,000株は、第三者割当増資による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 6,959株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 850株は、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	292,685	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	328,424	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,980,000	—	—	32,980,000
合計	32,980,000	—	—	32,980,000
自己株式				
普通株式 (注)	137,534	3,102	2,650	137,986
合計	137,534	3,102	2,650	137,986

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 3,102株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 2,650株は、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	328,424	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	131,368	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,542,659千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △1,941,500 現金及び現金同等物 601,159	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,453,622千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △1,691,500 現金及び現金同等物 762,122
2. 重要な非資金取引の内容 該当する事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当する事項はありません。

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度(平成23年 3 月31日現在)

(1) その他有価証券

(単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	870,927	718,436	152,490
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	870,927	718,436	152,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	916,505	1,234,096	△317,591
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	916,505	1,234,096	△317,591
合計	1,787,432	1,952,532	△165,100

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 173,006千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	100,055千円	5千円	一千円

(3) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について22,131千円(その他有価証券の株式22,131千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度（平成24年 3月31日現在）

(1) その他有価証券

	(単位：千円)		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,378,593	1,097,520	281,073
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,378,593	1,097,520	281,073
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	956,699	1,078,707	△122,008
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	956,699	1,078,707	△122,008
合計	2,335,293	2,176,228	159,064

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 264,288千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
該当事項はありません。

(3) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について20,550千円（その他有価証券の株式20,550千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を採用しております。
また、国内子会社2社及び海外子会社2社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	△1,648,590千円	△1,761,986千円
ロ. 年金資産	951,154	1,082,798
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△697,436	△679,188
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	276,148	207,053
ホ. 未認識数理計算上の差異	260,417	222,904
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△160,870	△249,230
ト. 退職給付引当金 (ヘ)	△160,870	△249,230

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	89,490千円	95,477千円
ロ. 利息費用	35,652	34,263
ハ. 期待運用収益	△19,730	△19,023
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	42,462	84,742
ホ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,926	68,877
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	216,801	264,338

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.6 %	1.3 %
ハ. 期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税等	7,800	6,210
賞与引当金	75,970	69,974
売上割戻引当金	70,038	71,137
製品評価損	112,317	75,575
投資有価証券評価損	145,886	65,030
貸倒引当金	8,903	7,092
退職給付引当金	49,940	75,604
役員退職慰労引当金	168,491	162,334
繰越欠損金	12,877	99,475
その他有価証券評価差額金	50,810	—
その他	145,784	204,526
繰延税金資産小計	848,821	836,961
評価性引当額	△375,797	△279,415
繰延税金資産合計	473,023	557,545
繰延税金負債		
子会社の土地評価差額	△17,888	△17,888
その他有価証券評価差額金	—	△51,423
固定資産圧縮積立金	△267,602	△20,858
その他	△93,978	△95,921
繰延税金負債合計	△379,469	△186,091
繰延税金資産（負債）の純額	93,553	371,454

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (%)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.57	税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.13	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.98	
海外子会社の税率差異	△12.05	
住民税均等割	2.89	
評価性引当額の増減	1.26	
その他	0.79	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.61	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.57%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.37%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は28,868千円減少し、法人税等調整額が36,498千円、その他有価証券評価差額金が7,560千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、殺虫剤、園芸用品、家庭用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業内容とする単一事業であり、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他（注）1 （千円）	合計 （千円）
	日本 （千円）	インドネシア （千円）	計 （千円）		
売上高					
外部顧客に対する売上高	19,388,210	3,641,423	23,029,633	443,523	23,473,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	754,841	629,105	1,383,946	—	1,383,946
計	20,143,052	4,270,528	24,413,580	443,523	24,857,104
セグメント利益又は損失（△）	142,168	412,035	554,203	△6,880	547,323
セグメント資産	20,934,202	1,823,695	22,757,898	192,789	22,950,688
その他の項目					
減価償却費（注）2	491,202	82,513	573,716	3,777	577,494
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額（注）2	249,246	224,643	473,889	1,112	475,002

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント			その他（注） 1 （千円）	合計 （千円）
	日本 （千円）	インドネシア （千円）	計 （千円）		
売上高					
外部顧客に対する売上高	17, 194, 425	3, 687, 209	20, 881, 634	392, 281	21, 273, 916
セグメント間の内部売上高又は振替高	715, 657	606, 566	1, 322, 224	—	1, 322, 224
計	17, 910, 083	4, 293, 776	22, 203, 859	392, 281	22, 596, 141
セグメント利益又は損失（△）	△1, 470, 653	447, 496	△1, 023, 157	16, 741	△1, 006, 415
セグメント資産	22, 198, 954	2, 042, 922	24, 241, 877	157, 865	24, 399, 742
その他の項目					
減価償却費（注） 2	346, 382	87, 124	433, 506	2, 658	436, 165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額（注） 2	840, 897	155, 410	996, 307	2, 904	999, 212

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	前連結会計年度 （千円）	当連結会計年度 （千円）
報告セグメント計	24, 413, 580	22, 203, 859
「その他」の区分の売上	443, 523	392, 281
セグメント間取引消去	△1, 383, 946	△1, 322, 224
連結財務諸表の売上高	23, 473, 157	21, 273, 916

利 益	前連結会計年度 （千円）	当連結会計年度 （千円）
報告セグメント計	554, 203	△1, 023, 157
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△6, 880	16, 741
セグメント間取引消去	86, 376	44, 755
連結財務諸表の営業利益又は損失（△）	633, 699	△961, 660

資 産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	22,757,898	24,241,877
「その他」の区分の資産	192,789	157,865
その他の調整	△1,588,586	△1,592,489
連結財務諸表の資産合計	21,362,102	22,807,253

その他の項目	報告セグメント計 (千円)		その他 (千円)		調整額 (千円)		連結財務諸表計上額 (千円)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	545,832	433,506	3,777	2,658	—	—	549,610	436,165
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	473,889	996,307	1,112	2,904	—	—	475,002	999,212

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	殺虫剤	家庭用品	園芸用品	防疫剤	その他	合計
外部顧客への売上高	15,530,688	2,934,944	2,000,355	1,514,833	1,492,336	23,473,157

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	インドネシア	その他	合計
18,282,436	3,641,424	1,549,297	23,473,157

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	インドネシア	その他	合計
2,011,288	516,229	6,226	2,533,744

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱あらた	4,147,131	日本
㈱P a l t a c	3,269,567	日本

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	殺虫剤	家庭用品	園芸用品	防疫剤	その他	合計
外部顧客への売上高	15,237,279	1,125,443	2,044,869	1,452,357	1,413,966	21,273,916

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	インドネシア	その他	合計
16,309,087	3,687,210	1,277,620	21,273,916

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	インドネシア	その他	合計
2,416,596	531,551	5,388	2,953,536

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱あらた	3,625,380	日本
㈱P a l t a c	2,818,036	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（固定資産に係わる重要な減損損失）

日本の区分におきまして、一部の固定資産について除却が決定した段階で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その他の区分におきまして、一部の固定資産について譲渡が決定した段階で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	その他（注） (千円)	合計 (千円)
減損損失	14,036	—	13,880	27,917

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（固定資産に係わる重要な減損損失）

日本の区分におきまして、一部の固定資産について除却が決定した段階で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	その他（注） (千円)	合計 (千円)
減損損失	4,771	—	—	4,771

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	その他（注） (千円)	合計 (千円)
当期償却高	—	—	1,892	1,892
当期末残高	—	—	7,571	7,571

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	その他（注） (千円)	合計 (千円)
当期償却高	—	—	1,528	1,528
当期末残高	—	—	7,498	7,498

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 「その他」の金額は、為替換算の影響によるものです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	その他（注） (千円)	合計 (千円)
当期償却高	14,019	—	—	14,019
当期末残高	—	—	—	—

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	その他（注） (千円)	合計 (千円)
当期償却高	8,175	—	—	8,175
当期末残高	—	—	—	—

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	エステー (株)	東京都 新宿区	7,065,500	消臭芳香 剤・防虫 剤・手袋・ 除湿剤等製 造販売	所有 直接 1.21%	当社製品の販売	製品の販売	54,299	売掛金	19,186
					被所有 直接 25.92%	役員の兼任	第三者割当 増資	1,614,580	—	—

（注） 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 商品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当社が 1 株につき 451 円で第三者割当増資を実施したものであります。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	大下産業 (株)	広島市 安佐南区	175,000	プラスチ ック成形 加工	所有 直接 0.22%	同社製品の購入	製品及び原材 料の購入	885,968	買掛金	430,527
					被所有 直接 2.92%	当社製品の販売 役員の兼任	製品、金型の 販売	86,675	売掛金	17,376

（注） 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 当社の緊密な者等の所有割合は 36.1% であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	エステー (株)	東京都 新宿区	7,065,500	消臭芳香 剤・防虫 剤・手袋・ 除湿剤等製 造販売	所有 直接 2.49%	当社製品の販売	製品の販売	77,887	売掛金	18,856
					被所有 直接 25.81%	役員の兼任				

- (注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。
2. 商品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	大下産業 (株)	広島市 安佐南区	175,000	プラスチ ック成形 加工	所有 直接 0.22%	同社製品の購入	製品及び原材 料の購入	1,092,460	買掛金	391,305
					被所有 直接 2.90%	当社製品の販売			電子記録 債務	135,648
						役員の兼任	製品、金型の 販売	137,276	売掛金	18,458

- (注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。
2. 当社の緊密な者等の所有割合は36.1%であります。
取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 商品及び原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
(2) 商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	240.25円	(1) 1株当たり純資産額	209.78円
(2) 1株当たり当期純利益金額	8.98円	(2) 1株当たり当期純損失金額	△25.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	287,391	△838,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	287,391	△838,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,992	32,842

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

Technopia Sdn Bhd並びにPT Technopia Jakarta の株式取得(子会社化)について

当社は、平成24年3月21日の取締役会において、Technopia Sdn Bhd、並びにPT Technopia Jakartaの株式を取得することを決議し、同日付で Texchem Resources Bhd と株式譲渡契約を締結いたしました。

1 株式取得の理由

Technopia Sdn Bhdは、Texchem Resources Bhdの子会社としてA S E A N市場で殺虫剤製造販売事業を手掛けており、また PT Technopia Jakartaは、Texchem Resources Bhdの子会社としてインドネシア共和国で殺虫剤製造販売事業を手掛けております。

当社は、これまで殺虫剤・家庭用品・園芸用品等の分野を中心に業容拡大を図ってまいりました。特に殺虫剤分野におきましては、インドネシア共和国をはじめとする海外展開の強化を今後更なる成長のための重点戦略と位置付けております。

当社は、両社の子会社化により、A S E A N市場における事業基盤を強化し、当社の製品開発力並びに販売力の活用により、当社グループの更なる事業拡大が図れると考えております。

2 取得する会社の概要

(1) Technopia Sdn Bhd (平成23年12月31日現在)

名称	Technopia Sdn Bhd
事業内容	殺虫剤の製造販売事業
資本金	75,682,136RM (約18.6億円)

※ 1マレーシアリングgit (RM)を、24.53円で換算

(2) PT Technopia Jakarta (平成23年12月31日現在)

名称	PT Technopia Jakarta
事業内容	殺虫剤の製造販売事業
資本金	7,365,000USD (約5.6億円)

※ 1USドル (USD)を、76.63円で換算

3 株式取得の日程

平成24年11月21日(予定)

4 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率

(1) Technopia Sdn Bhd

取得株式数 : 52,977,496株
取得価格 : 36百万USD
取得後の持分比率 : 70.0 %

(2) PT Technopia Jakarta

取得株式数 : 1,032株
取得価格 : 6.4百万USD
取得後の持分比率 : 70.0 %

(開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

販売実績

(1) 販売の状況

販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	15, 530, 688	66. 2
家庭用品	2, 934, 944	12. 5
園芸用品	2, 000, 355	8. 5
防疫剤	1, 514, 833	6. 4
その他	1, 492, 336	6. 4
合計	23, 473, 157	100. 0

事業区分	当連結会計年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	15, 237, 279	71. 6
家庭用品	1, 125, 443	5. 3
園芸用品	2, 044, 869	9. 6
防疫剤	1, 452, 357	6. 8
その他	1, 413, 966	6. 7
合計	21, 273, 916	100. 0

(注) 金額は純売上高（消費税等抜き）によっております。

(2) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,100,233	1,090,488	5,190,721
II 連結売上高（千円）			23,473,157
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.5	4.6	22.1

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,937,387	1,027,443	4,964,830
II 連結売上高（千円）			21,273,916
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.5	4.8	23.3

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,135,486	1,908,656
受取手形	146,614	245,707
売掛金	6,110,531	5,915,533
商品及び製品	3,555,929	3,394,815
仕掛品	800,840	858,936
原材料及び貯蔵品	1,137,388	1,337,035
前渡金	34,061	2,998
前払費用	39,322	58,991
繰延税金資産	331,020	457,485
短期貸付金	—	365
未収入金	214,390	204,923
未収消費税等	—	140,465
未収還付法人税等	224,997	—
関係会社短期貸付金	10,000	—
その他	3,161	15,275
貸倒引当金	△971	△618
流動資産合計	14,742,773	14,540,570
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	554,161	804,826
構築物（純額）	65,463	107,918
機械及び装置（純額）	486,706	701,458
船舶（純額）	1,188	594
車両運搬具（純額）	9,940	10,683
工具、器具及び備品（純額）	91,037	105,003
土地	579,550	559,405
リース資産（純額）	11,196	18,238
建設仮勘定	125,729	20,516
有形固定資産合計	1,924,974	2,328,646
無形固定資産		
商標権	1,350	1,150
電話加入権	5,943	5,943
排出権	21,600	5,920
無形固定資産合計	28,893	13,013
投資その他の資産		
投資有価証券	1,940,764	2,553,065
関係会社株式	1,384,965	1,412,838
長期貸付金	—	243
破産更生債権等	5,165	4,646
長期前払費用	21,357	21,714
その他	53,601	405,429
貸倒引当金	△20,974	△20,456
投資その他の資産合計	3,384,879	4,377,483
固定資産合計	5,338,747	6,719,143

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
繰延資産		
株式交付費	8,762	4,718
繰延資産合計	8,762	4,718
資産合計	20,090,283	21,264,432
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,421,085	1,146,879
買掛金	1,998,033	2,155,665
電子記録債務	—	431,956
短期借入金	6,200,000	7,700,000
リース債務	3,160	4,635
未払金	791,146	1,055,815
未払法人税等	18,551	17,391
未払事業所税	3,073	3,073
前受金	11,502	5,256
預り金	15,113	33,238
賞与引当金	179,032	176,755
売上割戻引当金	172,635	188,394
返品調整引当金	461,357	352,840
設備関係支払手形	27,652	358,783
その他	28	14
流動負債合計	11,302,371	13,630,700
固定負債		
リース債務	8,036	13,603
繰延税金負債	187,382	26,011
役員退職慰労引当金	415,310	458,960
退職給付引当金	63,764	136,803
資産除去債務	8,340	8,497
その他	35,533	35,586
固定負債合計	718,367	679,462
負債合計	12,020,738	14,310,162

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金		
資本準備金	2,100,678	2,100,678
その他資本剰余金	490	570
資本剰余金合計	2,101,169	2,101,249
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	341,033	—
固定資産圧縮積立金	38,846	38,113
別途積立金	1,820,000	1,620,000
繰越利益剰余金	305,141	△487,207
利益剰余金合計	2,505,021	1,170,906
自己株式	△40,537	△40,785
株主資本合計	8,264,333	6,930,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△194,788	24,219
評価・換算差額等合計	△194,788	24,219
純資産合計	8,069,545	6,954,269
負債純資産合計	20,090,283	21,264,432

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	1, 430, 507	1, 235, 897
製品売上高	16, 361, 130	14, 441, 916
売上高合計	17, 791, 638	15, 677, 813
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4, 967, 958	3, 555, 929
当期商品仕入高	1, 245, 247	1, 107, 366
当期製品製造原価	10, 912, 348	11, 708, 684
原材料売上原価	11, 452	9, 612
合計	17, 137, 006	16, 381, 594
製品自家使用高	2, 063, 701	1, 811, 580
商品及び製品期末たな卸高	3, 555, 929	3, 394, 815
合計	5, 619, 631	5, 206, 395
たな卸資産処分損	479, 365	622, 695
売上原価合計	11, 996, 740	11, 797, 895
売上総利益	5, 794, 897	3, 879, 918
返品調整引当金取崩額	357, 993	461, 357
返品調整引当金繰入額	461, 357	352, 840
差引売上総利益	5, 691, 534	3, 988, 434
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	817, 098	749, 082
広告宣伝費	1, 151, 942	1, 067, 633
販売促進費	428, 074	429, 418
旅費及び交通費	259, 556	276, 114
給料及び手当	885, 766	862, 389
賞与	72, 382	87, 254
賞与引当金繰入額	130, 015	128, 775
退職給付費用	126, 970	149, 309
役員退職慰労引当金繰入額	38, 150	43, 650
減価償却費	39, 273	36, 459
研究開発費	452, 185	431, 109
事務費	359, 787	387, 067
その他	913, 687	946, 508
販売費及び一般管理費合計	5, 674, 890	5, 594, 773
営業利益又は営業損失 (△)	16, 643	△1, 606, 338

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	2,919	2,640
受取配当金	241,670	205,969
不動産賃貸料	36,494	34,806
技術指導料	129,856	126,425
貸倒引当金戻入額	—	1,071
その他	27,802	35,772
営業外収益合計	438,743	406,686
営業外費用		
支払利息	34,669	28,918
売上割引	78,822	83,001
支払手数料	75,442	—
その他	37,749	23,366
営業外費用合計	226,683	135,286
経常利益又は経常損失 (△)	228,703	△1,334,939
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,101	—
保険解約返戻金	—	37,234
その他	81	589
特別利益合計	3,182	37,823
特別損失		
固定資産除却損	1,555	222
投資有価証券評価損	22,131	20,550
減損損失	14,036	4,771
設備移設費用	—	51,767
社葬費用	29,341	—
その他	5,878	—
特別損失合計	72,942	77,311
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	158,943	△1,374,427
法人税、住民税及び事業税	19,473	21,332
法人税等調整額	△8,598	△390,069
法人税等合計	10,875	△368,737
当期純利益又は当期純損失 (△)	148,067	△1,005,690

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		4,265,949	44.1	4,986,728	46.6
II 製品仕入高		3,369,387	34.8	3,581,169	33.4
III 労務費	※(1)	681,671	7.0	707,212	6.6
IV 経費	※(2)	1,365,882	14.1	1,431,138	13.4
当期総製造費用		9,682,891	100.0	10,706,249	100.0
期首半製品仕掛品たな 卸高		710,696		800,840	
製品解体による受入高		1,386,575		1,146,631	
合計		11,780,163		12,653,720	
他勘定振替高	※(3)	66,975		86,099	
期末半製品仕掛品たな 卸高		800,840		858,936	
当期製品製造原価		10,912,348		11,708,684	

(注) 原価計算の方法は部門別総合原価計算であります。

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
※(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額 49,016千円が含まれています。	
※(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	401,204千円
試験研究費	82,431
※(3) 他勘定振替高は、次のとおりであります。	
有形固定資産	60,243千円
販売費及び一般管理費	6,731

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
※(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額 47,979千円が含まれています。	
※(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	288,836千円
試験研究費	110,443
※(3) 他勘定振替高は、次のとおりであります。	
有形固定資産	79,362千円
販売費及び一般管理費	6,736

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,889,600	3,698,680
当期変動額		
新株の発行	809,080	—
当期変動額合計	809,080	—
当期末残高	3,698,680	3,698,680
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,295,178	2,100,678
当期変動額		
新株の発行	805,500	—
当期変動額合計	805,500	—
当期末残高	2,100,678	2,100,678
その他資本剰余金		
当期首残高	388	490
当期変動額		
自己株式の処分	101	79
当期変動額合計	101	79
当期末残高	490	570
資本剰余金合計		
当期首残高	1,295,567	2,101,169
当期変動額		
新株の発行	805,500	—
自己株式の処分	101	79
当期変動額合計	805,601	79
当期末残高	2,101,169	2,101,249
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	341,033	341,033
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△341,033
当期変動額合計	—	△341,033
当期末残高	341,033	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	38,846	38,846
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△733
当期変動額合計	—	△733
当期末残高	38,846	38,113

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	2,020,000	1,820,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△200,000	△200,000
当期変動額合計	△200,000	△200,000
当期末残高	1,820,000	1,620,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	249,759	305,141
当期変動額		
剰余金の配当	△292,685	△328,424
当期純利益	148,067	△1,005,690
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		341,033
固定資産圧縮積立金の取崩		733
別途積立金の取崩	200,000	200,000
当期変動額合計	55,382	△792,348
当期末残高	305,141	△487,207
利益剰余金合計		
当期首残高	2,649,639	2,505,021
当期変動額		
剰余金の配当	△292,685	△328,424
当期純利益	148,067	△1,005,690
当期変動額合計	△144,617	△1,334,115
当期末残高	2,505,021	1,170,906
自己株式		
当期首残高	△38,126	△40,537
当期変動額		
自己株式の取得	△2,658	△1,030
自己株式の処分	247	782
当期変動額合計	△2,410	△248
当期末残高	△40,537	△40,785
株主資本合計		
当期首残高	6,796,680	8,264,333
当期変動額		
新株の発行	1,614,580	—
剰余金の配当	△292,685	△328,424
当期純利益	148,067	△1,005,690
自己株式の取得	△2,658	△1,030
自己株式の処分	349	862
当期変動額合計	1,467,653	△1,334,283
当期末残高	8,264,333	6,930,050

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33,832	△194,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△228,620	219,007
当期変動額合計	△228,620	219,007
当期末残高	△194,788	24,219
評価・換算差額等合計		
当期首残高	33,832	△194,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△228,620	219,007
当期変動額合計	△228,620	219,007
当期末残高	△194,788	24,219
純資産合計		
当期首残高	6,830,512	8,069,545
当期変動額		
新株の発行	1,614,580	—
剰余金の配当	△292,685	△328,424
当期純利益	148,067	△1,005,690
自己株式の取得	△2,658	△1,030
自己株式の処分	349	862
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△228,620	219,007
当期変動額合計	1,239,032	△1,115,275
当期末残高	8,069,545	6,954,269

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成24年6月28日付予定）

1. 新任取締役候補

該当事項はありません。

2. 退任予定取締役

常務取締役 向井 正

取締役 関根 久嗣